

論説 Article

耐久消費財所有の進展と農村の経済階層の変化

― 経済成長下のインド MP 州 1 農村の 10 年 ―

荒木一視 *

要旨：インドの経済成長のもたらした農村への影響を評価するために、MP 州の 1 農村における経済階層の変化を 1996 年と 2007 年の 2 時点での把握した。2 時点での悉皆調査から耐久消費財の所有状況を各世帯属性とあわせて把握した。耐久消費財の所有状況を数量化理論Ⅲ類を用いてスコア化するとともに、ジャーティや農地の所有、農業経営の方向性、就業状況や就学状況と合わせて検討した。概して耐久消費財の普及が進んでいることに加え、従来の経済階層を根本的に覆すようなおおきな変化はないものの、かつての上位から下位へ、かつての下位から上位へという階層間移動が少なからず認められた。また、その背景には農地所有の多寡のみならず、より積極的な農業経営に対する取り組みや、農外就業の状況、学歴などと一定の関係が認められた。結果を一般化することはできないが、その機会を押し広げていく努力が求められる。

キーワード：耐久消費財、経済階層、農村、ジャーティ、農業経営

I. 序論

1. 目的と意義

近年のインドの経済成長については論を待たない。特に都市部の変化については多くが言及するところである。その一方で、農村部での変化を現地調査に基づいて検討した研究成果は十分に得られていない。多くの農村人口を抱えるインドを都市部の変化のみで論じることには限界があり、農村をも含めた議論が待たれるところであるが、なお限定的である（荒木、2009a）。こうした中で、1980 年代から身分システムとしてのジャーティの解体が進みつつあることが指摘されている（押川、1989）。また、都市的・非農業雇用が従来の農村内部の力関係を流動化する要因となっていること、その際に教育水準が重要になってくることも同時に早くから指摘されている（柳沢、1989）。はたして 1980 年代のこうした指摘は 1990 年代以降の急速な経済発展を経て、どのような影響を農村部に及ぼしたのか。確かに都市部では経済成長にともなって、カースト制度の影響が薄れつつあるとか、就業の自由が拡大したという現象も認められるであろうが、はたしてそのような社会的な変化は農村部においてどの程度確認することができるのか、それによって今般の経済成長が多くの農村人口を抱え、文化的・宗教的に独自の背景を抱えるインド社会においてどの程度の影響を与えうるのかという議論が必要だと考

える。

以上のような問題意識に立ち、本論文ではインドの経済成長のもたらした農村部への影響を解明することに取り組む。第一義的には、1990 年代以降の経済成長を経て、農村の経済的な階層にどのような変化が生じているのかを明らかにしたい。またその際、従来指摘されてきたジャーティや教育水準あるいは農業の変化などとの関連にも言及することで、経済成長が農村にもたらした変化をとらえようとするものである。これにかかわって、南アジアにおいては黒崎らが家計調査のデータを用いて貧困問題の経済分析を行っている（黒崎、2009；黒崎・山崎、2002）。これらの成果は定量的に興味深い結果を示すものであるが、本研究では別のアプローチをとる。すなわち、集計されたデータではなく、個別の農村での悉皆調査に基づいた世帯の把握による検討である。このアプローチを採用することで、より具体的に農村部での経済成長の影響を把握することができると考える。特に、同一村落において 1990 年代以降の期間をおいた 2 時点での悉皆調査を実施することにより、当該時期のインドの経済成長のもたらした農村への影響を、より鮮明に描き出すことが期待できる。また、これまでに筆者は 1990 年代から 2000 年代にかけての農村の変化を個別悉皆調査によって明らかにする試みを続けてきた（荒木、2009a；2009b；2008）。本論文もその延長上に位置す

* 山口大学教育学部

るものである。

2. 分析視点

本論文が経済成長の農村への影響を検討する際に留意したのは、単に就業構造が変化したとか電化製品が普及したとかということだけではなく、それらを通じて村落内にあった従来の社会的・経済的な階層構造にどの程度の変化がもたらされたのかということである。その際、インドの農村内部における階層構造を把握する上で有効と考えられるいくつかの観点を指摘できる。第1はカースト、ジャーティなどといわれる社会的、文化的なグループに着目する観点で、一般的に司祭階級とされるブラーミンを高位とし、OBC (Other Backward Classes, 後進諸階級), SC (Scheduled Caste, 指定カースト), ST (Scheduled Tribe, 指定部族) などの枠組みで把握される。第2には農地の所有状況がある。農業を基盤とする農村における経済的な階層をとらえる有効な指標である。広大な農地を有する地主層か、一定程度の農地を有する自作農層か、あるいは土地を持たない農業労働者層かといった把握が可能である。従来のには農地所有に着目することで、農村の経済的な階層を把握することが可能であった。しかしながら、近年のインドの経済成長にともない、商品作物の導入や農外就業機会の増加などにより、農地所有の多寡と村内の経済階層の上下が必ずしも一致しなくなっている。たとえば、小規模ながら高収益の商品作物栽培を手がける農家や、農地をほとんど持たないものの近在の都市や集落で農外就業に携わったり、事業を始めたことによって大規模農家以上の現金収入を得るようになった世帯が出現している(荒木, 2009a)。こうした側面をとらえるためには、農地所有のみで農村の経済的な階層を把握することには限界がある。

そこで農村の経済階層を把握する指標として本研究の着目したのが耐久消費財の所有状況である(荒木, 1999; 2001)。これに注目したのは以下を考慮したからでもある。すなわち、世帯の経済状況を把握する際に、年間の収入額を基準にするという方法もないではない。しかし、食費のかからない自作農と農業労働者や非農家を同列に比較することは難しい。また、農村ではジャジマーニー制度や伝統的に小作料や農業労働に対する対価を小麦などの農作物で支払う慣行が続いているところも少なくない。また、農家の収入にも年変動が少なからずあり、農業労働者などが恒常的に仕事を確保できているわけでもない。こうした理由から、収入のみで経済状況を把握するのではなく、ストック

としての消費財所有状況から経済状況を把握しようとすることは有効な視点であると考えた。

II. 研究対象と現地調査の概要

本論文では、以上の観点に注目して、インドの経済成長が取り沙汰されるようになった1990年代以降今日に至るまで、農村内部の経済的な階層構造がどのように変化したのかを追跡したい。それによって経済成長とその農村への影響を把握しようとする試みである。その際に、具体的な調査対象としたのはインド中央部マディヤ・プラデーシュ州(以下MP州)西部、インドール市郊外の1農村である。MP州は住民の約8割が農村に居住し、州の経済基盤も農業に多く依存している。しかし、灌漑率の低さなどから生産性は高いわけではない。また、1人当たりの州内所得水準も低位にあり、州内所得に占める製造業部門比率も平均を下回る。いわゆる「ヒンディーベルト」とよばれ、経済的には低開発州と位置づけられてきた(佐藤, 1994, 岡橋・友澤, 1997)。このようなMP州にあって、対象村はインドール市中心部からは約40km、自動車ですら約一時間あまりの距離にある。ただし、幹線道路と村をつなぐ道路は未舗装で、バス路線も幹線道路までである。こうした交通条件によりインドール市への日常的な通勤は不可能で、村の主要な産業は農業である。なお、インドール市は人口196万(2011年国勢調査)、植民地時代には繊維産業で栄え、中央インド有数の商工業都市となったが、今日それに代わる産業は形成されていない。こうした状況から、対象村は開発の及んでいない農村部における経済成長の影響の多寡を検討する上では妥当であると判断した。

同村における調査の時期であるが、第1回目の悉皆調査は1996年10月～11月にかけておこない、第2回目の悉皆調査は2007年10月におこなった。また、これ以外にも2005年12月、2007年2月～3月にかけて現地調査を実施した。概要は以下の通りである。第1回目の悉皆調査で215世帯を確認し、213世帯についての回答を得た。このうち22世帯は新住民と判断した。新住民を明確に定義することは難しいが、ここでは間借りや借家などで、明らかに短期的な流入者とわかるものを新住民とした。一方、村内に自邸を構える従来からの住民は193世帯となる。なお、この新住民22世帯のうち第2回目の調査時点で継続的に居住しているものは2世帯のみであった。同様に、第2回目の悉皆調査では合計226世帯を確認し、そのうち第1回調査以降に新たに流入した世帯は22件あった。この22世帯を除けば、第1回調査時の215世帯、

うち従来から居住していた 193 世帯が 204 世帯に変化したことになる。第 1 回調査時の新住民の多くが他出したほか、従来からの住民の中でも 4 世帯の村外他出を確認した。一方、増加要因は世帯の分割によるものであり、11 世帯が期間中にそれぞれ数世帯に分割されたことが確認できた。第 2 回調査では 2 時点間での継続的な村落居住が確認できる上記の 204 世帯のうち 202 世帯から回答を得た。この 202 世帯のうち、第 1 回目に回答を得られなかった 2 世帯を除いた 200 世帯については両時点間での世帯の経済状況の比較が可能であり、本研究における主たる分析対象とした。なお、Government of Madhya Pradesh の District Census Handbook による 1971 年の同村の世帯数は 92、1981 年は 120、1991 年が 174 となっており、継続的に世帯が増加していることがうかがえる。

次に住民のジャーティ構成であるが、OBC のカティを中心とし、SC のチャマルやバグリ、ST のビールがこれに続く。それ以外には少数のブラーミン、パンチャル、ナーイ、バライ及び新住民によって構成されている。なお、各ジャーティグループの概要は第 1 表のとおりである¹⁾。

村の主要産業は農業であり、第 1 回調査時の 193 世帯のうち 135 世帯が農地を所有していた。同様に第 2 回調査時には確認できた 202 世帯のうち、148 世帯が農地を所有していた。なお、10 ビガー²⁾を超える農地を所有する農家は第 1 回調査時に 26 世帯、第 2 回に 25 世帯、同様に 10 ビガー以下の農家が 31 世帯と 36 世帯、5 ビガー以下が 78 世帯と 83 世帯であり、期間を通じて農地の所有階層には大きな変動は認められない。

栽培品目は雨季作として的大豆、トウモロコシと乾季作として的小麦が主要なものである。村の土地台帳(Cadastral Book)によれば、1996 年の雨季作では村

内の作付面積 192.4ha のうち、大豆とトウモロコシで 183.3ha を、2007 年時点では同様に 195.1ha のうち 141.4ha を占めている。乾季作では同様に 168.9ha のうち小麦が 111.0ha (1996 年)、196.0ha のうち 126.2ha (2007 年) を占めた。このように、期間を通じて、大豆と小麦を中心とする作付のパターンにおおきな変化はないが、雨季作ではカリフラワー、乾季作ではジャガイモなどの野菜作の拡大を指摘できる。すなわちカリフラワーの作付は 1.7ha から 46.3ha へと、ジャガイモは 21.9ha から 47.9ha へとそれぞれ増加している。

これ以外に近在で開発が進む工業団地が農外就業の機会を提供しているが、正規・常雇の工場労働者や社員として就業するためには、比較的高い学歴が要求されることもあり、村内に広く就業機会を提供しているわけではない。学歴が総じて高いとはいえない農村部にあっては、工場や道路の建設にかかわる人夫や清掃員などの雑業としての就業に限定されてしまう。また、工業団地の企業で常雇となったものの従来の自営の農業という労働のスタイルが雇用労働というスタイルになじめず、勤めを辞めたというものも少なからず認められた。

Ⅲ. 耐久消費財の所有状況からみた経済階層

1. 対象品目と所有状況

第 1 回目の悉皆調査で確認した耐久消費財はラジオ、ラジオカセット、白黒テレビ、カラーテレビ、シン、電灯、扇風機、ケロシンストーブ、ガスストーブ、冷蔵庫、自転車、バイクの 12 品目、第 2 回調査ではこれにエアコン（クーラー）と携帯電話を加えた 14 品目を取り上げた。各調査時の世帯とこれら消費財をそれぞれ、サンプルデータ、カテゴリーデータとして数量化Ⅲ類による解析を行った。その結果得られたスコアの高低は耐久消費財所有における上位階層と低

第 1 表 調査対象村におけるジャーティ

ジャーティ	世帯数	行政上のカテゴリー	伝統的職業	現在の生業
ブラーミン	5	先進諸階層	司祭	自作農、司祭、常勤工場労働者など
カティ	100	後進諸階層 (OBC)	農耕	自作農、常勤工場労働者など
ナーイ	4	後進諸階層 (OBC)	理髪	理髪
パンチャル	1	後進諸階層 (OBC)	大工	農機具製造・修理
バグリ	16	指定カースト (SC)	?	日雇農業労働者、日雇工場労働者、零細自作農など
バライ	2	指定カースト (SC)	メッセンジャー?	自作農
チャマル	31	指定カースト (SC)	皮革業、下層労働	日雇農業労働者、常勤工場労働者、零細自作農など
ビール	41	指定部族(ST)	部族民	日雇農業労働者、日雇工場労働者、零細自作農など

注：現在の生業は各調査村において確認できた当該ジャーティの主要な職業の上位を示した。新住民はのぞく。

資料：聞き取り調査により作成（世帯数は 2007 年の第 2 回目調査時のもの）

位階層と見なすことができる。すなわち、スコアが正に振れるほど、多くの耐久消費財、希少な消費財を所有しているということになり、負に振れるほど、所有する耐久消費財が少なく、かつ所有する消費財の希少性も低いということになる。ここで、両調査時点の各世帯のスコアを比較することによって、その世帯の村内における耐久消費財所有状況が上位に移行したのか、下位に移行したのかを把握した。

調査対象とした消費財であるが、ラジオは最も早い時期から普及した情報通信機器で乾電池で稼働するため、電化の影響を受けにくい。また、わが国ではラジオカセットは既に一般的な耐久消費財ではなくなっているが、インドではなおカセットは広く使われている耐久消費財で、第2回調査でも採用した。扇風機は卓上型のものは少なく、ほとんどが天井からのつり下げ式のものであり、電灯と一体になっているものも多い。こうしたものは電灯と扇風機の両方を所有しているものとした。なお、電灯の有無は電化の状況を示す指標でもある。ケロシNSTOOPとガスストーブはいずれも調理用のストーブ（コンロ）であり、ガスはプロパンガスを使う。いずれも伝統的な土でできたかまどにかわって普及してきたものである。なお、エアコンは第1回調査時にも調査対象として取り上げたが、所有世帯が一軒も存在しなかったものである。逆に携帯電話は2000年代以降に急速に普及した。

第2表は各調査時点における耐久消費財の所有状況を示したものである。両年次での耐久消費財の普及状況には若干の違いがあるものの、電化は1996年の段階ですでに87%の世帯に普及していたことがうか

がえる。また、扇風機や調理用のケロシNSTOOP、自転車なども1996年時点ではほぼ半数の世帯が所有している。2007年時点で扇風機や自転車はさらに普及が進む一方で、ケロシNSTOOPは所有世帯数が減少し、かわってプロパンガスが普及していることが確認できた。また、ラジオや白黒テレビがほぼ頭打ちであるのに対して、テレビのカラー化が急速に進行している。バイクの所有世帯も3倍以上に増加している。カラーテレビ、冷蔵庫、エアコン（クーラー）、携帯電話については1996年には所有する世帯がほとんどなかったものの、2007年には二桁に上る世帯が所有するようになっている。なかでも最も急速な普及を示したのが携帯電話であり、2007年には91世帯とほぼ半数が所有するまでになっている。こうした耐久消費財の普及の進展を見る限り、近年のインドの経済成長が本事例のような農村部においても確実に影響を及ぼしているといえることができる。

2. 数量化Ⅲ類による分析結果と解釈

本研究ではこうした多品目の耐久消費財の所有状況を順位付けするために数量化Ⅲ類を用いた。数量化Ⅲ類は質的なデータから少数の潜在する因子を抽出する手法であり、得られたスコアによって各カテゴリや各ケースのポジションを示すことができる。ここでは様々の耐久消費財に着目して、各世帯ごとのスコアを求めた³⁾。

第1図は縦軸に第1回調査時のスコア、横軸に第2回調査時のスコアを置いて、両年次のスコアの変化を示したものである。第1象限は両年次を通じて相対的に上位のスコアの世帯、第2象限は第1回調査時には上位にあったものの第2回調査時には下位のスコアの世帯、第3象限は両年次を通じて相対的に下位のスコアの世帯、第4象限は第1回調査時には下位であったものの第2回調査時には上位のスコアの世帯をそれぞれ示している。なお、直線は $y = x$ であり、直線より右下方向にあればおおむね期間中のスコアの相対的な上昇、左上方向にあれば相対的な下降を示している。

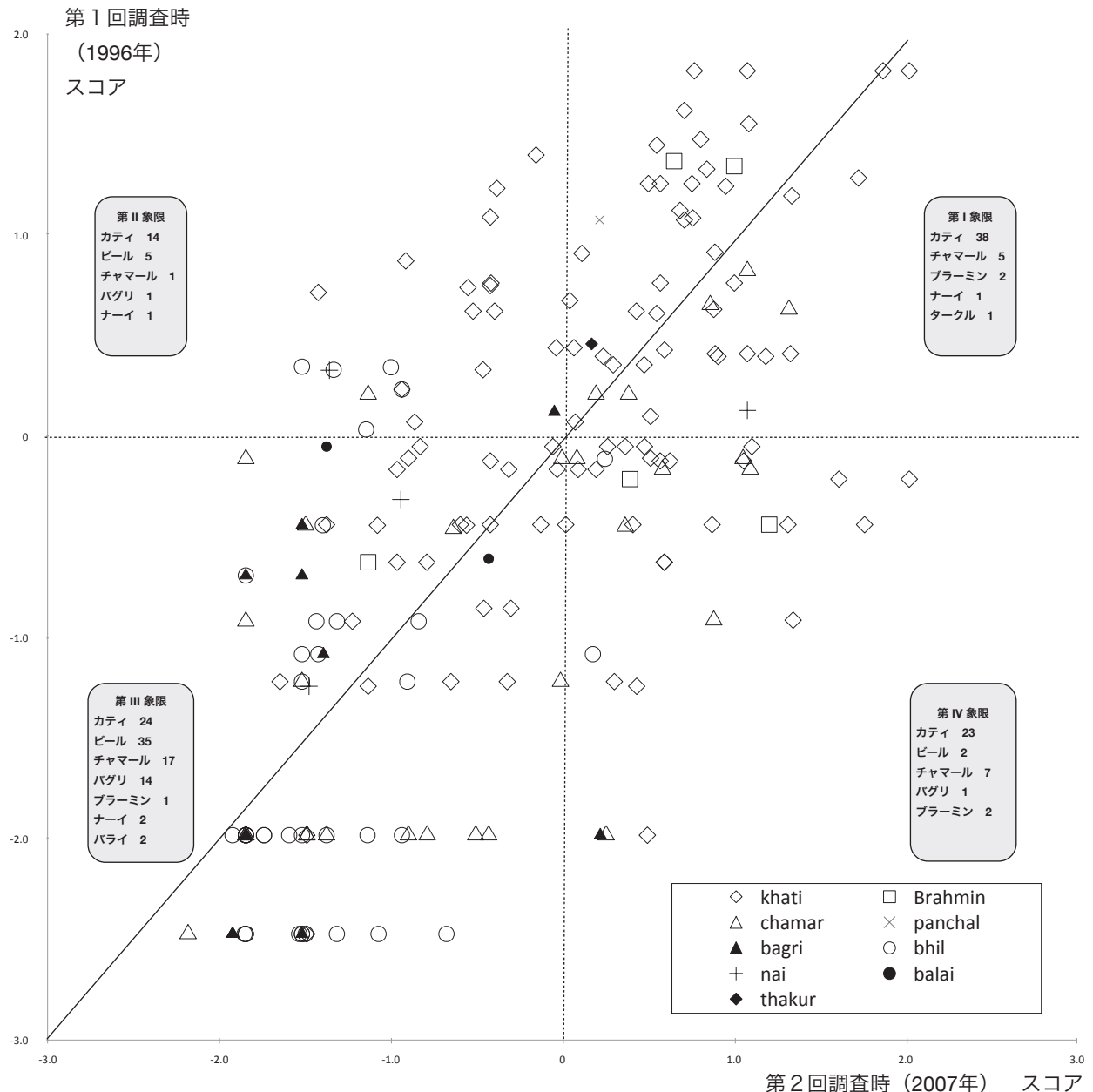
同図から各象限ごとのジャーティ別の世帯数を見ると、第1象限では圧倒的にカティが卓越している一方、第3象限にはチャマルやビール、バグリが集中していることがうかがえ、両調査時点を通じて上位にはカティ、下位にはバグリやビールが多いといえる。特に第2回調査時点でのビール世帯のスコアが低いままである。逆にブラーミンは期間を通じた上位、あるいは第2回調査時に上位にスコアを伸ばした世帯

第2表 耐久消費財の所有状況

アイテム	1996		2007	
	所有世帯数	所有率	所有世帯数	所有率
ラジオ	44	21%	46	23%
ラジオカセット	30	14%	43	21%
白黒テレビ	75	35%	73	36%
カラーテレビ	1	0%	68	34%
ミシン	25	12%	50	25%
電灯	185	87%	194	96%
扇風機	108	51%	154	76%
エアコン・クーラー			22	11%
ケロシNSTOOP	104	49%	69	34%
ガスストーブ	25	12%	90	45%
冷蔵庫	1	0%	13	6%
自転車	102	48%	134	66%
バイク・スクーター	23	11%	73	36%
携帯電話			91	45%
世帯数	213		202	

注：1996年は新住民を含む世帯、2007年は両時点での比較の可能な202世帯を母数とした。

資料：現地調査により作成



第 1 図 両調査時におけるスコアの分布（ジャーティ別）

が多い。結果として、中上位層にはカティとブラーミンが多く、下位にはバグリとビールが目立つという傾向は変わっていないように見える。このことから大枠では農村部のジャーティ間に存在した経済階層を覆してしまうような激しい変化は起こっておらず、かつての上位層がなお上位に、下位層が下位に留まるという側面は否定できない。

それでは、耐久消費財所有における村内の経済階層には変化がない、すなわち 1996 年時点の所有状況の上位が 2007 年においても上位である、逆に下位階層は下位のままであるといえるかという、決してそうではない。第 1 図から第 2 回調査時の上位世帯、特

にスコアの上位 10 位までの最上位世帯に着目すると、その半数程度が第 1 回目調査時の中位層であることが確認できる（第 3 象限右側）。一方で、第 1 回調査時の上位世帯の多くは第 2 回調査時においても比較的上位に位置してはいるものの、中位に移行したものの、少数ながら下位に移行したものも認められた（第 2 象限上部）。また、上位から下位への移動を示す第 2 象限においてはカティが目立った集団を形成していること、下位から上位への移動を示す第 4 象限においては、まとまった数のチャマール世帯が認められることなど、決して期間を通じて耐久消費財所有上の経済階層が固定化されていたわけではない。全体としての

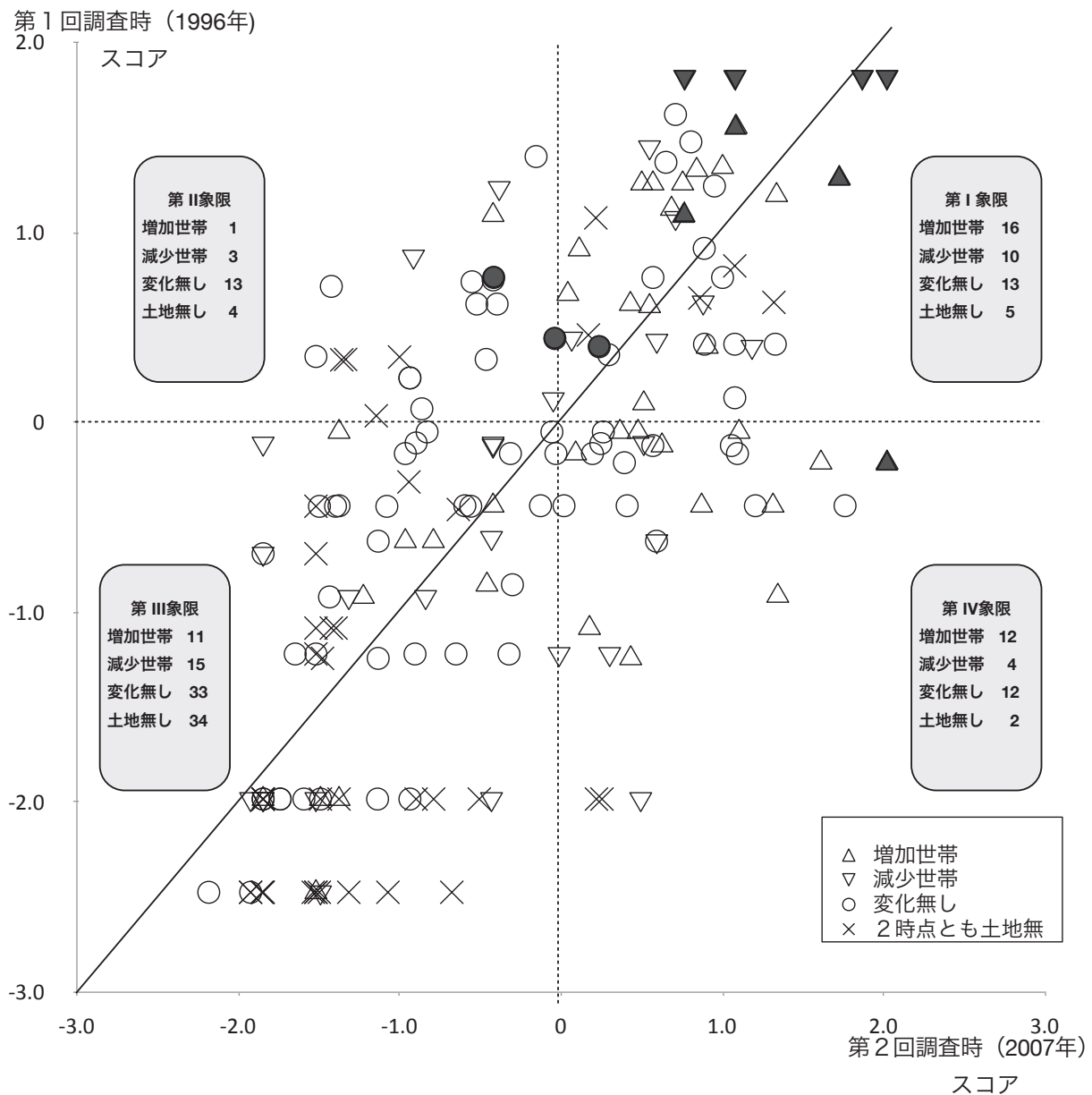
パターンを変えてしまうほどの変化ではないにしても、少なからぬ階層間移動が認められる。

3. 農地所有階層との対比

第2図は第1図と同様に縦軸と横軸に2つの調査時点のスコアを置き、従来の社会経済階層としての農地の所有状況との関連を示したものである。まず、農地を増やした世帯は第2回調査時のスコアの高い世帯と比較的良く重なる。2時点とも上位スコアの第1象限、スコアを上昇させた第4象限に比較的多くの世帯を確認できる。これらは農業経営上の地位と耐久

消費財所有上の地位が重複しているものと見なせ、農業経営の拡大が耐久消費財所有の拡大をともなったものといえる。一方、耐久消費財所有上の地位は低いままであるが、農地を増やした世帯も少なからず存在する（第3象限）。これらは、農地の拡大が耐久消費財所有の拡大をともなわないものである。

次に農地を減少させた世帯であるが、第2回調査時の上位層（第1象限、第4象限）においても、農地を減少させた世帯や土地を持たない世帯が一定程度存在する。こうした世帯の存在は従来の農業経営上の位置とは関係なく、耐久消費財所有上では高い位置を



第2図 両調査時におけるスコアの分布（農地増減別）

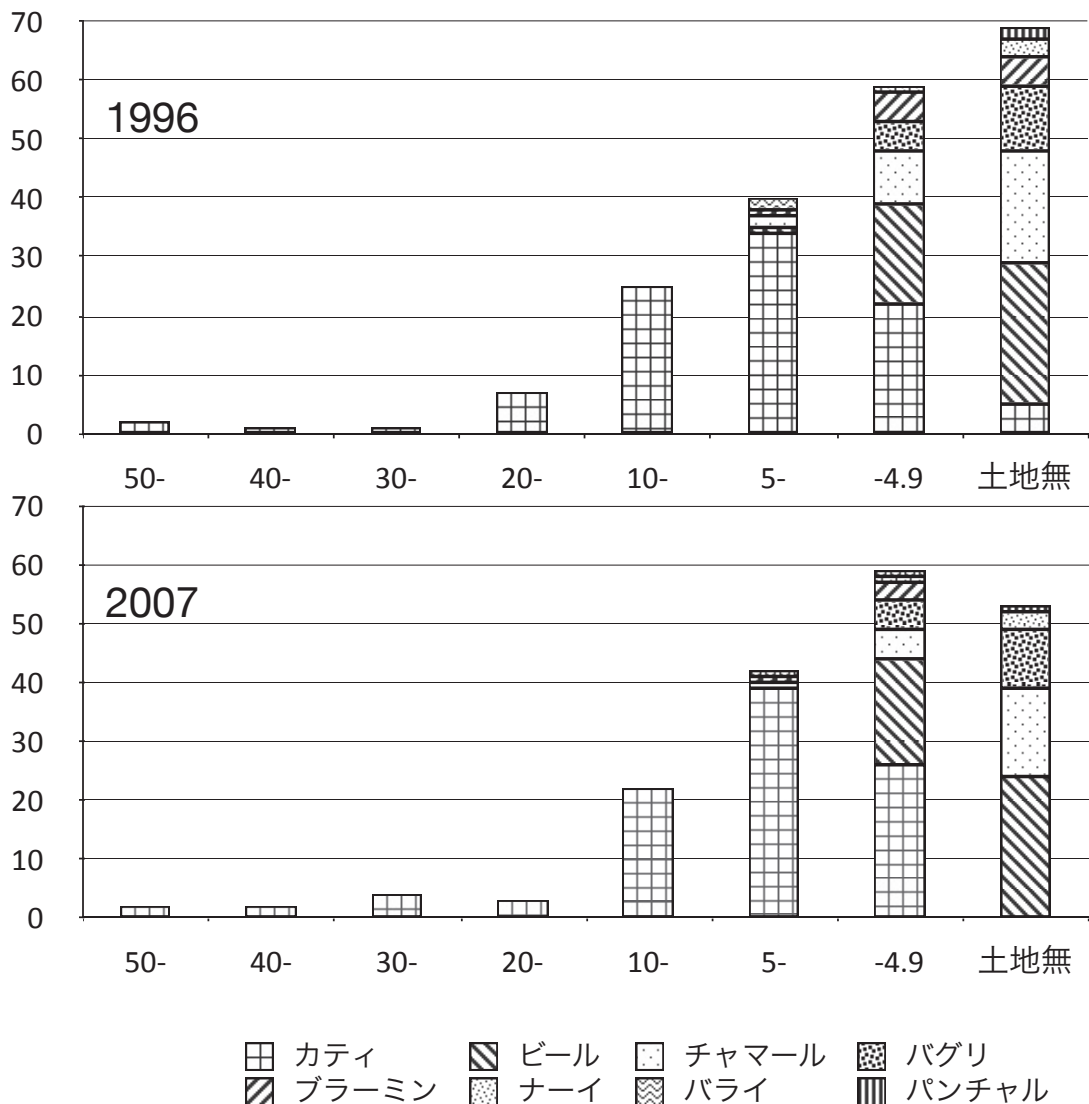
注：農地の共同所有などで両年次での比較が不可能な世帯は除く
塗りつぶしは第2回調査時20ヘクタール以上の大規模農家

維持するものであり、農外就業が少なからぬ影響を及ぼしていることが推察される。また、第 4 象限の 2 世帯は農地を所有しておらず、第 1 回調査時には耐久消費財所有上でも極めて低位に位置した世帯であるが、第 2 回調査時には中位にまで進出した世帯であり、その属性が注目される。同様に耐久消費財所有上の地位が農業経営上の地位とは連動しない側面を示しているといえる。その一方で、2 時点ともに土地を所有しないいわゆる農業経営上では底辺に位置する世帯が第 3 象限に多く認められることや、農地を減少させた世帯がまとめて第 3 象限に認められることから、農業経営上の低位の世帯が、耐久消費財所有上においても低位に固定される傾向があることも指摘できる。

なお、20 ビガー以上の農地を所有する大規模農家に注目すると、多くが第 1 象限に分布する。とくに第

1 回調査時の最上位 4 世帯は、かつては同一世帯で世帯分割にともない農地も減少したわけであるが、なお 30 ビガーを所有する規模の大きな農家である。こうした層については既に十分なストックがあり、農地の増減の影響を直接的には受けていないものと見ることができる。その一方で 20 ビガー以上の農地を所有する世帯であっても、必ず耐久消費財所有の上位層に位置づけられるわけではないことも確認することができる。第 1 象限と第 2 象限の境界付近に位置する大規模農家は、その農地の規模に見合わず耐久消費財所有では中位の世帯の中に埋もれてしまっている。

一方、ジャーティグループとの関係であるが、第 3 図にみるように両方の調査時点において、土地所有階層における上位をカティが独占、土地無し層の大部分をビール、チャマール、バグリという SC、ST のグルー



第3図 ジャーティ別農地所有状況 (単位：ビガー)

注：現地調査により作成

プが占めるという状況におおきな変化は見られない。伝統的な経済階層である農地の所有、同様に伝統的な社会階層であるジャーティグループ間での関連性は保たれているといえることができる。

IV. 上位層、下位層及び階層間の移動

前章では従来の経済階層（農地）と社会階層（ジャーティ）との対応関係を見た。ここでは個別の世帯に着目して、どのような背景から2調査時点間で階層を移動したのか、あるいはその階層にとどまったのかを世帯属性に着目しながら検討する。

1. 上位階層の世帯 上位に移動した世帯

第2図に見るようにこのグループは大部分がカティによって構成されているほか、ブラーミンの多くが含まれる。ピールやバグリはほとんど見られないものの、一部のチャマールが上位に移動していることが認められる。こうした点に留意しながら、このグループの動向を追っていく。

まず、第2回調査時の最上位層に着目してみたい。上位10位にまでに着目してみると、第1回調査時に上位10位以内のスコアを有し、かつ第2回調査時にも10位以内という世帯は2世帯のみである。第1回調査時の最高スコア世帯が第2回調査時には4世帯に分割され、うち1世帯が最高スコア、1世帯が3位のスコアとなっているものの、第2回調査の2位は第1回調査の95位（同スコア3世帯）、同様に4位は99位（同スコア13世帯）、6位は95位（同スコア3世帯）、7位は131位（同スコア3世帯）と多くが中位層から最上位層に進出している。無論、5位がかつての11位、8位が15位、9位が44位（同スコア2世帯）、10位が34位（同スコア2世帯）と比較的上位を構成する層の中での移動も少なからずみられるが、大幅にスコア順位を上げた世帯も少なくない。

次にこれらの世帯属性についての検討を加える。まず、スコア第1位の世帯であるが、第1回調査時に70ビガーの農地を所有する最も所有農地の大きな農家であった。当時の世帯主が2003年に死去したことにとともに、この世帯は4人の息子がそれぞれ別世帯を形成し、第2回調査時には4つの世帯に分割されていた。しかし、各世帯はそれぞれ30ビガーを所有し、なお規模の大きな農家群に位置づけられる。第2回調査時の最高スコア世帯（同スコア2世帯）はこの長男の世帯で、21名の世帯員を有し、小麦や大豆、ジャガイモ、カリフラワー等の栽培を手がけ、特にカリフラワーの長距離出荷などに取り組んでいる。世帯員は

就学者や未就学児、高齢者を除いて基本的には農業に従事し、農外就業者はいない。また、第3位は三男の世帯で6人家族である。同様に小麦や大豆、カリフラワーやジャガイモ栽培を手がける農家であるとともに、トラックを2台所有し農産物の出荷などに活用している。長男世帯と同様に基本的には農業就業者で、農外就業者はいない。ちなみに、次男世帯は35位、4男世帯は17位（同スコア4世帯）のスコア（第2回調査）であり、比較的上位に位置している。これらは旧来の農地所有に基づく経済階層を反映した世帯といえる。

逆に第1回調査時の上位10世帯についてみると、順に元の1位スコアの世帯は1位、3位、17位（同スコア4世帯）、35位世帯に分割、元の2位世帯は39位に、3位世帯は16位、4位世帯は村外へ他出、5位世帯は34位、6位世帯は50位（同スコア2世帯）、7位世帯は92位、8位世帯は41位、9位世帯は23位（同スコア2世帯）、10位世帯は33位へと移動している。これらは第1回目時点で既に比較的多くの耐久消費財を所有しており、その蓄積もあるため、大きく順位を下げるケースは認められず、依然として中位から上位層に留まっている。

一方、中位層から急な上昇をみた世帯についてであるが、もう一方の最高スコア世帯は第1回調査時には12ビガーを所有する農家で、比較的大規模な農家ではあったが、耐久消費財の所有状況は決して高スコアではなかった。しかし、第2回目の調査時には40ビガーを所有し小麦（17ビガー）、大豆（25ビガー）を大規模に経営するほか、ジャガイモ（5ビガー）とカリフラワー（4ビガー）についても、積極的な取り組みを行っている。特に、これらの野菜のアーメダバードやムンバイへの長距離出荷が高収益をもたらしているという。なお、10人家族で高齢者、未就学児を除く6人のうち5人が農業従事者、1人が会社員として働いている。同様に第1回調査時に95位（同スコア3世帯）で、第2回調査時には6位の世帯は所有農地の増加は10ビガーから12ビガーと大きくはない。しかし、小麦（5ビガー）と大豆（9ビガー）にニンニク（2.5ビガー）、ジャガイモ（2ビガー）、タマネギ（3ビガー）、カリフラワー（2ビガー）を加えた野菜に重心を置いた商品作物の経営を行っており、高い収益を上げている。この世帯の場合、大豆でビガー当たり2,000ルピー程度の収入になるのに対し、タマネギやカリフラワーでは5,000ルピー、ジャガイモでは15,000ルピー、ニンニクでは20,000ルピー程度を得ることもあるという。こうした野菜を中心にした商

品作物栽培の導入が、スコアの向上に影響していると考えられる。

次に、第 1 回調査時には 99 位（同スコア 13 世帯）であったスコア 4 位の世帯である。この世帯の所有農地は 13 ビガーで前回とはかわっていないものの、ドライバーとして近在の企業で働く世帯主の長男（第 2 回調査時 31 歳、既婚）がおり、月収 5,000 ルピー程度を得ている。同様にかつては 131 位（同スコア 3 世帯）で、今回は 7 位の世帯も所有農地は決して多くはないものの（第 1 回調査時 4 ビガー、第 2 回調査時 6 ビガー）、世帯主の息子 3 人（第 2 回調査時 25 歳、23 歳、20 歳、いずれも既婚だが世帯を分割していない）が近在の工場で労働者として働いており、いずれも月収 3,000 ルピー程度を得ている。これらのケースでは、農外就労による現金収入とスコアの向上が関係していることを指摘できる。

こうした中で、期間を通じて最も順位を上げたのは、かつての 131 位から 7 位へと大きく上昇した前記世帯のほか、159 位（同スコア 33 世帯）から 71 位へ上昇した世帯、同 68 位へ、同 55 位へ上昇した世帯、131 位（同スコア 3 世帯）から 29 位（同スコア 2 世帯）へ上昇した世帯などが確認できた。第 1 回調査時には 150 位以下と村内の下層に位置していたものの、中位から上位層といえる位置まで上昇したのである。まず、159 位から 71 位へ上昇した世帯は、バグリで農地を持たない農業労働者の世帯であったが、かつて就学中であった世帯主の息子が、その後運転手として雇われるようになり、月収 3,000 ルピーを得るようになった。こうした現金収入がスコアの上昇の背景にあると考えられる。同様に 159 位から 68 位に上昇した世帯は、農地を所有しないチャマルの世帯で、第 1 回調査時に所有していたのは電灯の 1 品目のみであった。第 2 回調査時にはガスストーブとバイクが加わり、順位を上げたものである。かつては農業労働者であったが、第 2 回調査時にはペンキ屋として生計を立てており、月に 2,500 ルピー程度の収入があるという。また、159 位から 55 位に上昇した世帯も、農地を 14 ビガー所有するカティで、農地所有階層では上位に位置する農家であったが、耐久消費財所有が少ない世帯であった。かつては自作農と村内で営む仕立屋が世帯収入の中心であったが、2006 年に村内で雑貨店の経営をはじめ、これによって月収 5,000 ルピー程度を得るようになった。第 2 回調査時点で村内にこうした雑貨店は 8 軒あり、この世帯の経営する店舗は中でも大きなものの一つである。いずれも、従来の農業中心の収入に加えて、何らかの農外就労によって現金収入を

得たことが、スコアの上昇の背景にあると考えられる。一方、131 位（同スコア 3 世帯）から 29 位（同スコア 2 世帯）へと上昇した世帯はチャマルで、かつては農地を持たず、伝統的な職種である靴の修理と建設労働で家計を支えていた。第 2 回調査時には小規模ながら 1.75 ビガーの土地を親族と共に所有するようになっている。親族とは世帯分割をした当該世帯主の次男と三男であり、次男は他出しているものの土地の権利は有しているという。また、三男はポンプ修理などの仕事を村内で行っており、月に 1,500 ルピー程度の収入がある。期間を通じて当世帯の就業構造にはおおきな変化が認められないが、上記の親族らから消費財を融通するなどして、スコアを伸ばしたものとみられる。

最後におおむね上位層に留まるブラーミンの動向に注目しておきたい。ブラーミンはヒンドゥー教において上位の階層とされてきたが、耐久消費財所有においても比較的上位に位置している。すなわち第 1 回調査時の 99 位（同スコア 13 世帯）から 12 位に、95 位（同スコア 3 世帯）から 61 位に上昇した世帯、前回 8 位から 41 位に、同 9 位から 23 位（同スコア 2 世帯）に後退した世帯と、同 120 位（同スコア 5 世帯）から 134 位（同スコア 3 世帯）に後退した 1 世帯を除いて、他の 4 世帯は比較的上位の枠組みに含まれる。なお、120/134 位世帯は高齢者独居世帯であり、所有する 5 ビガーの農地と村内の商店店舗を貸し出すこと（双方ともに経営はしていない）で生計を維持している世帯である。この世帯を除く他の 4 世帯の所有農地はいずれも 2～3 ビガーであり、農業経営上は零細である。しかし、99/12 位世帯は村内で商店の経営をする一方、世帯主の長男は近在の工場で常勤労働者として働き、月に 6,000 ルピーの収入を得ている。第 1 回調査時から続いている商店の収入は月 500 ルピーということで、工場労働による収入がこの世帯のスコア上昇の大きな要因と認められる。同様に 8/41 位世帯も世帯主が小型の 3 輪トラックのオーナードライバーで月 5,000 ルピーを得るほか、長男も近在の工場の常勤労働者として月収 8,000 ルピーを得ている。9/23 位世帯は世帯主が近在の町でプロパンガスの代理店を営んでおり、月に 5,000 ルピーほどの収入になるという。95/61 位世帯は当村の司祭を務める世帯であるほか、次男が運送業者に勤務し、2,500 ルピーの月収を得ている（第 2 回調査時に長男は死亡していた）。このようにブラーミンは農地所有の上では零細なものの、比較的高収入の仕事に従事していることが、耐久消費財所有上の上位に位置する背景といえる。また、

この4世帯の世帯員全てが10年以上の教育を受けており、大卒も2人認められた（就学中の者、未就学児を除く）。ブラーミンにおいては、こうした教育水準の高さが高収入就業と関連していることが推察できる。

2. 下位階層の世帯 下位に移動した世帯

低位層の特徴は第1図に見るようにチャマールやビール、バグリのSC、STグループが多くを占め、第2図に見るように土地無し層が多いことである。以下これらに焦点をあててその動向を検討する。

第1回調査時の下位層（第3象限下部）では同一スコアで並ぶものが認められた。これは電灯を含めて調査対象品目を何一つ所有しない世帯、あるいは電灯しか所有していない世帯が多く存在したからである。前者は22世帯、後者は33世帯、また、電灯とケロシンストーブのみの世帯が11世帯、電灯と自転車のみの世帯が6世帯などとなっており、これらが当村の耐久消費財所有にみる経済階層の底辺ということが出来る。第2回調査時ではこうしたケースは電灯しか所有していない世帯の20世帯で認められた。なお、電灯を含めて何も所有していない世帯は4世帯であり、前回調査時の22世帯からは大きく減少している。これは第2表に示すように、全体としての耐久消費財所有状況が改善していることからもうかがえる。そこで問題になるのは、こうした全体的な所有状況の改善の中でも、かつて低位に置かれたものが状況の変化の中でもなお低位に置かれ続けるのかどうかということである。そこで、第1回調査時の下位層と第2回調査時の下位層との比較を行った。

第1回調査時に所有無しの22世帯のうち、第2回調査時に追跡できたのは、都合18世帯であった（4世帯が他出、1世帯は世帯分割して2世帯に）。18世帯のうち最もスコアを伸ばしたものが第2回調査時に115位の世帯で、この世帯を含めた3世帯をのぞく15世帯はなお150位以下のスコアにとどまっており、総じて最低位層がその状況から抜け出せないという傾向を指摘することができる。しかし、上記の最低位から115位に上昇した世帯の場合、かつて就学中であった長男が日雇いながら近在の工場で労働者として働き、月に3,000ルピー程度の稼ぎがあるという。また、132位に上昇した世帯の場合は、かつては農業労働者であった現在の世帯主が運転手の職を得ており、月収2,500ルピー程度を数えるようになっている。こうした側面が耐久消費財所有上の位置の改善に貢献したことを指摘できる。また、140位（同スコア2世帯）に上昇した世帯（カティ）はかつての所有農地13.5

ビガーを8ビガーに整理している。13ビガー余の農地は村内でも所有農地の多いグループであり、この農家は第1回調査時には所有農地が耐久消費財所有と結びついていなかったケースといえる。第2回調査時には農地を整理することで耐久消費財を手に入れたものの、農地を持たない層にとってはこうした対応はとることができない。

一方、最低位層に留まる15世帯であるが、カティ、チャマールが各1世帯、バグりが4世帯で、残る9世帯はビールであった。また、12世帯が2時点ともに農地を所有しておらず、所有世帯もそれぞれ、2.5ビガーが2世帯、2ビガーが1世帯といずれも零細である。同様に電灯のみ所有の33世帯についても、他出した2世帯を除く31世帯を追跡することができた。31世帯の中でなお150位よりも低位のスコアに留まる世帯は21世帯で、カティが1世帯、チャマールが4世帯、ビールが10世帯、バグりが6世帯と圧倒的にSC、ST層によって占められる。このうち第2回調査時に農地を所有していないのは9世帯、その他の世帯はいずれも5ビガー以下と全てが零細な規模である。

次にこれら15世帯の生計維持の手段であるが、零細自作農世帯が1、主に常雇いの工場労働による世帯が1、工場労働者であった長男が死亡し就業者がいなくなったという世帯が1、農業以外の工場労働などによる世帯が2あり、それ以外の10世帯は両調査時点ともに農業労働（日当35～30ルピー）によって生計を支える世帯であった。また、この15世帯の都合42人の就業者のうち、初等教育の5年間の教育を受けたものが5名、その後10年までの教育を受けたものが5人、それ以外の32人はいずれも学校教育を受けていない。このように、耐久消費財所有上の位置が最低位に留まり続けるグループの特徴として、ビール、バグリー、チャマールといったSC、STのジャーティグループ、農業労働者としての就業、教育水準の低さが強く認められる。

とくにビールは村内の世帯数の上で、最大のカティにつぐグループであるものの、上記の最低位層の15世帯中9世帯、31世帯中10世帯を占め、都合この層のビールは19世帯を数える。これは当村に居住するビール世帯の約半数になる。一方、ビールの中での最高スコアは69位の世帯である。この世帯はもともと農地を持たず世帯主夫婦の農業労働によって生計を立てていた世帯であったが、第1回調査時には就学中であった息子3人がそれぞれ常雇いの工場労働者としての職を得、それぞれが月に3,500ルピー程度の収入

を得ているという。次のスコアの世帯は 75 位となり、かつては工場の日雇い労働者として働いていたものが第 2 回調査時には常雇いの労働者となっていた世帯である。同 3 番手は 123 位となり、2 ビガーの小規模自作に加えて、農業労働者 1 名、日雇いの工場労働者 1 名、副業としての農業労働者 3 名によって生計が支えられている。このように、農地を所有しないビールにとっては、農業労働以外のより有利な仕事を得ることが、低位層からの離脱には重要であるといえる。

同様に低位層を構成するバグリについてであるが、第 1 回調査時には最高スコアの世帯が 61 位で、以下、112 位（同スコア 3 世帯）、125 位（同スコア 4 世帯）2 世帯、138 位（同スコア 4 世帯）と続き、それ以外の 13 世帯は所有無しか 1 品目程度のスコアの最下位集団に含まれる世帯である。第 2 回調査においても同様の構造は変わらず、最高スコア世帯は 71 位で、以下 148 位、それ以外は所有無しか 1 品目のグループで構成されている。なお、第 1 回調査時の 61 位世帯の所有品目は電灯とミシンであり、当時はこのミシンを使って村で仕立屋を営んでいた。第 2 回調査時には仕立屋の仕事は縮小し、5 人家族のうち 3 人が日当 40 ルピーの農業労働によって家計を支えている。なお所有農地は第 1 回調査時 1 ビガー、2 回目 0.5 ビガーで、農業労働以外の収入の減少が耐久消費財所有上の位置のみならず、経済的な状況を圧迫していると考えられる。一方、第 2 回調査時のバグリの最高スコア（71 位）の世帯は第 1 回調査時には電灯しかない最下位層に属していた世帯である。前回調査時から農地は所有しておらず、世帯収入の中心は日雇いの農業労働であったが、前回調査時に小学生であった長男が第 2 回調査時には村の上層世帯の自動車の運転手として雇われ、月に 3,000 ルピーの収入があるという。こうしたことがスコアの上昇の背景として指摘できる。逆に第 1 回調査時にこの世帯と同スコアであった他のバグリの 6 世帯はいずれも電灯しかない最下位層のままであり、いずれも日雇の農業労働者や工業労働者として生計を得ているものが多い。

同様に低位層を構成するナーイ⁴⁾であるが、ナーイの 4 世帯の中での最高スコアは第 2 回調査時の 17 位（同スコア 4 世帯）世帯である。第 1 回調査時には 60 位で、ナーイ世帯の中では 2 番目のスコアであった。ちなみに第 1 回調査時のナーイ世帯の順位は当該世帯以外に 56 位、98 位、134 位（同スコア 4 世帯）、第 2 回調査時は 128 位、143 位、153 位であり、全体としてはより低位に固定化されているように見える。まず、第 2 回調査時 17 位の世帯であるが、両調査時

共に 2 ビガーと農地規模は零細で、世帯主の主たる職業は理髪業である。しかし、前回就学中であった長男が村内で医療関係の仕事に従事しており、月に 4,000 ルピーの収入がある。こうした農外就業が当世帯のスコアを上昇させたものと考えられる。次に第 2 回目に 128 位世帯であるが、前回調査時は 98 位でやや順位を下げている。農地は持たず、世帯主の仕事は理髪業である。同様に 143 位世帯は前回 56 位とナーイの中では最もスコアの高い世帯であった。農地は持たず、世帯主をはじめ同居の長男共に村内で理髪業に就いている。また、153 位世帯は前回 150 位で、同様に農地を持たず、村内で理髪業に従事している。このように伝統的な就業形態を続けているグループは、徐々に村落内での階層を下げるか、低位に固定化されてしまうという状況がうかがえる。

他方、先の検討からも確認できたが、大規模な農地を所有しつつも消費財所有上の位置が総じて高くはない世帯が存在する。こうした世帯に着目してみたい。ここで取り上げるのは 50 ビガーと村で最大の農地を保有するもののスコアが 99 位（同スコア 2 世帯）（前回 29 位）の世帯である。この世帯は 18 人の大家族であるが、11 人の就業者のうち 10 人が農業に従事、1 人のみが工場労働者としての従業である。主要な栽培作物は小麦（30 ビガー）と大豆（55 ビガー）、ケツルアズキ（15 ビガー）などで、従来の土地利用型の農業を展開する農家である。同様に、19 ビガーの農地を所有しつつスコア上では 82 位（前回 32 位）の世帯も就業者 4 人が全て農業に従事、20 ビガーの農地を所有しつつ 88 位（前回 41 位（同スコア 2 世帯））の世帯も就業者 5 人が全て農業従事である。このように従来の土地利用型農業に主な生計を依存した世帯では、広大な農地を有していたとしても耐久消費財所有上の位置は下降している。

逆に経済階層の低位から比較的上位へと移動できた世帯も存在する。第 1 図からジャーティ別の動向に着目すると比較的上位にスコアを上げたチャマールの世帯が存在することがうかがえる。第 1 回調査の時点で最もスコアの高いチャマール世帯は 27 位で、以下 100 位以内に位置するのは 8 世帯であった。対して、第 2 回調査時には 50 位以内で 7 世帯を数える。なお 100 位以内ではさらに 8 世帯が増え、都合 100 位以内の世帯は前回と比べて 7 世帯の増加である。

ここで上位に進出したチャマール世帯に着目してみたい。第 2 回調査のチャマール最高スコアの世帯（10 位世帯）は第 1 回調査時にはチャマールで 3 番目に高いスコアの世帯（34 位（同スコア 2 世帯））であっ

た。チャマルの中でも比較的高位に位置していた世帯といえる。この世帯は期間を通じて農地を所有せず、土地無し層に属する従来の農業に基盤を置いた経済階層の中では底辺に位置づけられる世帯である。実際、前回調査時にも世帯構成員9人のうち2名が農業労働者として収入を得ていた。ただし、世帯主は常雇の工場労働者として就業しており当時は月に3,000ルピー程度、第2回調査時には同5,000ルピー程度の収入があった。また、第1回調査時39歳の世帯主には当時15歳を筆頭に3歳まで、7人の子どもがおり、うち6人が娘である。第2回調査時には6人の娘のうち、4人は婚出し、19歳になる長男はインドール市で、16歳の5女も近在の中心地であるマフーで学生生活を送り、6女が両親と同居して近在の女学校(girls' middle school)へ通学している。伝統的に多額の婚資が必要とされるインドにおいて、4人の娘を結婚させ、2人の子どもに下宿生活をさせるためには少なからぬ現金収入が必要である。大学生になる長男は奨学金を得ているというが、世帯主の現金収入がスコアの上昇のみならず、こうした両調査時点間の世帯の変遷を支えたといえる。

同様に第2回調査時にチャマルの2番目のスコアの世帯(15位)は、第1回調査時に87位(同スコア8世帯)の世帯で、大きく順位を上げている。この世帯も所有農地1ビガーと零細な農家であるが、27歳の世帯主は近在で建設請負業(コントラクター)を営み、月に12,000ルピーの収入を得ている。なお、第1回調査時の世帯主も工場労働者であったが2002年に他界している。現世帯主の高い収入がこのようなスコアの上昇をもたらしたものと見える。次に同3番目のスコアの世帯(17位(同スコア4世帯))は第1回調査時にはチャマルで最高スコアの世帯(27位)である。この世帯も農地を持たないが、世帯主の教育水準が高く、公立の中等学校(govt. middle school)の教師(月収は12,000ルピー)をしている。また、前回就学中であった長男が近在で常勤の工場労働者として就業しているほか、長女、次女はそれぞれ婚出ししている。このように農地を持たない、あるいは零細なチャマル世帯でも、農外就業の状況によっては耐久消費財所有階層の上位に進出していることが読み取れる。これらのケースは従来のヒンドゥー教に基づく社会階層や農地の所有に基づく経済階層の枠組みから離脱する動きを示すものであり、決して低位層が固定化されるのではなく、上昇の可能性もあることを示している。

V. 結論

1996年と2007年の2時点での農村での悉皆調査を通じて、インドの経済成長が農村に与えた影響を明らかにすることに取り組んだ。その際、耐久消費財の所有状況に着目して経済成長の影響をとらえることに主眼を置きつつ、伝統的な村の経済階層としての農地の所有状況と社会・文化的な階層であるジャーティも併せて取り上げた。また、多数の耐久消費財の所有状況を順位化して把握するために数量化理論Ⅲ類を用いて、各世帯の所有状況を得点化した。その結果、以下の諸点が明らかになった。

- (1) 1996年の第1回調査時と2007年の第2回調査時において、耐久消費財所有の状況は明らかに好転しており、その意味で当該農村においてもインドの経済成長の影響が認められる。
- (2) 両調査時において、前者にみられた社会・経済階層上の特徴が後者において全く変貌しているというような大きな変化は認められなかった。すなわち、耐久消費財所有階層および農地の所有階層上の相対的な上位層にはカティが多く認められ、逆に下位層にはバグリやビール、チャマルなどが多く認められるという傾向については、大きな変化は無いといえる。
- (3) しかしながら、階層の上下間での変動が全くないわけではなく、カティやチャマルなどのジャーティグループ内でも、相当程度の階層間移動が認められた。
- (4) より上位への移動に関しては常雇の工場労働者など安定した農外就業への従業、及びその背景にある一定程度以上の学歴の高さとの関係が強く認められた。
- (5) 逆に低位への固定化という点に関しては、農業労働者としての就業形態と学歴の低さが続いていることの間に強い関連性が認められた。

階層間移動と就業状況や学歴については荒木(2001)などで既に指摘されていた点が改めて確認できたといえる。また、インドの経済発展は決して都市だけのものではなく、確実に農村の生活にも変化をもたらしつつある。それは単に、耐久消費財の普及という物質的な側面だけでなく、従来からの社会階層や経済階層の枠組みにも変化をもたらしつつある。この意味で、発展する都市と停滞する農村という二項対立的な理解は決して正しいとはいえない。

しかし、このように変貌を遂げつつある農村部においても、生活水準を向上させている世帯と劣位にとどまらざるを得ない世帯(世帯を村と置き換えることも可能であろう)が存在することは事実である。無論、従来あった社会・経済階層の全てが入れ替わることは無いであろうし、それがよいことであるともいえない。

状況が変わったとしても変わらず低位に留まる層は出てくるであろう。実際に、ジャーティを超えた階層間移動も多数確認できたが、なお従来の枠組みの中の階層に留まり続ける世帯も多い。これらの劣位にとどまらざるを得ない世帯へのアプローチ⁵⁾が求められるわけであるが、実際問題として（イ）能力を制限された結果として劣位に留まっているのか、あるいは（ロ）能力を発揮する場を与えられたにもかかわらず劣位に留まっているのか、それを見極めることは難しい。農外就業の有無や学歴との関連性は認められたが、（イ）と（ロ）を明確に区分することはできない⁶⁾。逆に区別できたとして、能力を制限するものを簡単に除去できるものでもない。また、たとえ村内で相対的に低位でも、最低限の生活の水準が確保できればよい、農業労働者としての就業であってもそれで十分な糧をえられればよいという見方も存在する。実際に対象村で確認できた変化をどう評価するのは難しい。

そこではむしろ、イデオロギーよりも実証というバナジー・デュフロ（2012）の指摘が興味深い。貧困を解決する万能の薬などは存在しないにもかかわらず、例えば市場にまかせることが、あるいはまかせないことがあたかも万能だといわんとするイデオロギーの対立に陥ってはいないかということに留意しなければならない。（A）インドの経済成長は都市部と農村部の格差を拡大する、経済成長の影響は農村の貧困層には無関係であるという主張と（B）インドの経済成長は農村にも影響を及ぼす、経済成長によって農村の貧困問題も解決されるという主張のどちらが正しいのかという議論に陥るべきではない。どちらの側面も存在する。その中で、対象農村では何が効果的であったのかを評価することが重要である。その意味では、このような状況の農村においてもこの程度の水準の経済状況の改善が確認できたということが重要である。このようなケースの世帯でこの程度の生活水準の向上が認められたという具体例が評価されるべきである。少なくとも、かつての大規模農業の遺産としての高い生活水準、近年の高収益の野菜農業と農外就業が相対的に高い生活水準をもたらしたことで、それに兼業就業の背景には就学状況が影響していることは確実に認められた点である。しかし、それら大規模農業や高収益の野菜農業、あるいは高収益の農外就業をこの農村の全ての農家が採用するという状況は現実的ではない。また、村民全てが高等教育を受けられれば、この状況が改善できるというわけでもない。ここで必要な議論は、高収益農業や農外就業の推進を声高に叫ぶのではなく、直接的にそれらの導入ができない層に対して

どのようにしてその恩恵を敷衍していくかであり、その機会をどのように押し広げていけるかの議論が求められている。

付記 本研究は 10 年前と変わらず筆者らの調査隊を快く受け入れてくれた調査対象村の住民の方々のご理解とご協力無しには不可能であった。また、現地調査に際しては Post-Graduate College Alirajpur の M.L.Nath 先生には大変なご助力を頂いた。さらにウッジェインの Vikram 大学大学院生 Santosh Kumar, Ashish Pal, Mahendra Marmat, Sandeep Sarwan, Yogendra Katariya, Vinod Sharma の各君には調査隊の通訳や資料収集でお手伝い頂いた。加えて、調査隊のメンバーである神戸大学の澤 宗則氏、兵庫教育大学の南埜 猛氏、神戸大学大学院生（当時）の相澤亮太郎氏にもたいへんお世話になった。以上の多くの方々に感謝致します。本研究を進めるにあたって、科学研究費補助金（基盤研究（A））「グローバリゼーション下のインドにおける国土空間構造の変動と国内周辺部問題」研究課題番号：17251009、研究代表者：岡橋秀典（広島大学）を使用した。

【注】

- 1) 第 1 回調査に基づく成果の一部は荒木（2001）として発表している。
- 2) ビガー（bigha）は土地面積の単位であり、当地方では 1.6 ビガーがおよそ 1 エーカーに相当し、4 ビガーがおよそ 1 ヘクタールに相当する。
- 3) 両調査時点間では耐久消費財の普及状況には差があるため、同一の耐久消費財の所有状況であっても、スコアが同じになるわけではない。あくまでもスコアはその時点での村内の耐久消費財所有状況における相対的な位置を示すものでしかない。
- 4) なお、少数グループとしては、ナーイ、バライ、パンチャルがある。バライ、パンチャルは世帯が少ないため、ジャーティグループとしての言及は避け、ここではナーイのみを取り上げた。
- 5) その際、セン（1988, 1999, 2000）の「潜在能力アプローチ」あるいは「権原アプローチ」はなお有効な視点を提供すると考えられる。
- 6) これは農村部に限らず、都市部における生活水準を向上させている都市住民と、劣位にとどまらざるを得ない都市住民という文脈でも同じである。

【文献】

- 荒木一視（1999）：西ベンガル州ラダバラブプール村における消費財の普及と村落社会、村上誠編：『現代インドの農村―その四半世紀の変貌―』広島大学総合地誌研究資料センター、103-111。
- 荒木一視（2001）：経済開発下インド 2 農村における耐久消費財の普及と村落社会の変貌、地理学評論（Ser.A）74、

- 325-348.
- 荒木一視 (2008) : マディヤ・プラデーシュ州の 1 農村に見るインドの経済成長と地方農村への影響―中小農民の起業を中心に―. 東亜経済研究, 66, 95-108.
- 荒木一視 (2009a) : インドの全国的生鮮野菜流通体系と地方の野菜生産農家―大都市の経済成長とその遠隔地農業への影響―. アジア経済, 50 (11), 2-31.
- 荒木一視 (2009b) : インド MP 州の 1 農村における農業的土地利用の変化― Cadastral Book の分析から―. 山口大学教育学部研究論叢 (第 1 部), 58, 1-14.
- 岡橋秀典・友澤和夫 (1997) : マディヤ・プラデーシュ州における工業開発政策と工業成長センター―ピータンプル工業成長センターの開発を中心として―. 岡橋秀典編 : 『インドにおける工業化の新展開と地域構造の変容』 広島大学総合地誌研究資料センター, 1-24.
- 押川文子 (1989) : カーストの現実. 白田雅之・押川文子・小谷汪之編 : 『もっと知りたいインドⅡ』 弘文堂, 15-44.
- 黒崎 卓・山崎幸治 (2002) : 南アジアの貧困問題と農村世帯経済. 絵所秀紀編 : 『現代南アジア 2 経済自由化のゆくえ』 東京大学出版会, 67-96.
- 黒崎 卓 (2009) : 『貧困と脆弱性の経済分析』 勁草書房.
- 佐藤 宏 (1994) : 『インド経済の地域分析』 古今書院.
- セン, A. 著 鈴木興太郎訳 (1988) : 『福祉の経済学』 岩波書店 (Sen, A. (1985): *Commodities and Capabilities*. Elsevier Science Publishers, Amsterdam.).
- セン, A. 著 池本幸生・野上裕生・佐藤 仁訳 (1999) : 『不平等の再検討』 岩波書店 (Sen, A. (1992): *Inequality Reexamined*. Oxford University Press, Oxford.).
- セン, A. 著 黒崎 卓・山崎幸治訳 (2000) : 『貧困と飢饉』 岩波書店 (Sen, A. (1981): *Poverty and Famines: An Essay on Entitlement and Deprivation*. Clarendon Press, Oxford.).
- バナジー A.V., デュフロ E. 著 山形浩生訳 (2012) : 『貧乏人の経済学 もう一度貧困問題を根っこから考える』 みすず書房 (Banerjee, A.V. and Dufo, E. (2011): *Poor Economics: A Radical Rethinking of the way to Fight Global Poverty*. Public Affairs).
- 柳沢 悠 (1989) : 村と町のつながり. 白田雅之・押川文子・小谷汪之編 : 『もっと知りたいインドⅡ』 弘文堂, 99-116.
- (2012 年 12 月 11 日受付)
- (2013 年 1 月 21 日受理)

The Distribution of Consumer Durables and Changes in the Economic Strata in Rural Communities: A Case of a Village in M.P. under the Economic Growth of India during the Past Decade

ARAKI Hitoshi*

* Yamaguchi University

Keywords: consumer durables, economic strata, rural community, jati, farming

This study attempts to shed light on the impact of economic growth in India on rural villages by conducting two enumeration-based surveys in a rural village, carried out in 1996 and 2007, on the increase in the ownership of consumer durables and changes in the economic strata in rural villages. The main objective of the study was to grasp the impact of economic growth focusing on consumer durables ownership. In addition, it also looked at the state of farmland ownership which determines the economic strata in traditional villages, and the Jati socio-cultural stratum. The study also ranked each household by the amount of durable goods owned using Hayashi's Quantification Method Type III. The results revealed the following:

- 1) Between the first survey in 1996 and the second in 2007, durable goods ownership clearly increased, and in that sense the economic growth of India can be said to have affected rural villages.
- 2) No drastic changes could be seen in socioeconomic strata between the two surveys. In particular, there were many Khati households in the relatively upper end of the stratum owning consumer durables and farmland, and many Bagris, Bhils and Chamars in the lower end of the stratum; thereby indicating no significant change.
- 3) However, this does not mean that there has been no vertical mobility among the lower ranking households. A considerable degree of mobility between strata among peoples such as Khatis and Chamars in the Jati group was confirmed.
- 4) As for factors affecting the vertical mobility to the higher end of the stratum, a relationship between gaining employment in more stable non-agricultural work such as full-time factory jobs and having an education above a certain level that such work requires was strongly confirmed.
- 5) Likewise, as for factors keeping households in the lower end of the stratum, a strong relationship between continuing to work as agricultural laborers and a low level of education was confirmed.